

理事長談話

電力広域的運営推進機関は、電気事業法に基づく認可法人として、この4月で発足から10年を迎えました。

電力システムを取り巻く環境が大きく変化する中、機関発足以来、その設立趣旨に則り、24時間365日体制での全国の電力需給の監視や電力融通の指示、地域間連系線の管理や広域系統整備計画の策定、供給計画取りまとめ、需給バランス評価、送配電等業務に係る各種ルール整備などの業務を、中立かつ公平な立場で、国、電気事業者、有識者等の皆さまと連携し、着実に推進してまいりました。

そうした中で、昨今では、容量市場や長期脱炭素電源オークション等の運営、広域予備率に基づく需給管理、需給調整市場に係る詳細検討、再エネ賦課金の徴収や交付金交付等の業務、災害等復旧費用の相互扶助制度や災害時連携計画に係る業務、さらには、将来の同時市場に関する検討、将来の電力需給に関するシナリオの策定など、本機関に求められる機能や役割は年々拡大し、高度化してきているところです。

発足から10年を迎え、日頃より本機関の運営にご理解とご協力を賜っている関係者の皆さまに改めて深く感謝を申し上げます。引き続き、皆さまのご支援の下、体制強化に努め、透明性の高い機関運営を堅持しつつ、「日本の電力の今を支え、未来を切り拓く」という本機関の運営理念を踏まえ役職員一同、一丸となって、これら本機関に求められる機能や役割を着実に果たしてまいりたいと存じます。電力システムの先々の動向や課題も見据えて効果的・効率的に対処していくべく、今後とも一層のご鞭撻を賜りますよう、よろしく願いいたします。

令和7年4月1日
電力広域的運営推進機関
理事長 大山 力